

令和3年9月10日

課名 商工労働局イノベーション推進チーム

担当者 中小・ベンチャー企業支援担当課長 亀本

内線 3344

BCP（事業継続計画）の策定支援状況について

1 目的

本事業は、県内企業のBCP策定を通じて、次のことを図る。

- 自然災害や感染症等の脅威発生時における、被害軽減、早期の事業復旧
- 県内産業のサプライチェーン強化、企業価値の向上

BCP（Business Continuity Plan（事業継続計画））とは、自社に影響を及ぼす脅威に備えて、事業の継続に向けた方法・手段等を事前に取り決めておく計画

2 支援実施の背景

平成30年7月西日本豪雨災害では、本社屋・工場等の有形資産の被害等のみならず、交通遮断等の影響による、物流の途絶・社員の出社困難等による事業中断・停滞等が露見した。

そのため、災害時においては、災害被害を最小化する「防災」の観点のみならず、企業活動維持・早期復旧を目指す「事業継続」の観点による、BCPの策定が必要である。

3 事業概要

1) BCP普及啓発 セミナー BCP策定推進 フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ○BCPの基本的な知識を伝えるとともに、目的・意義等の必要性を訴え、BCP策定を促進するセミナーを開催 ○フォーラムでは、セミナーの内容に加えて、実際にBCPを策定した企業をプレゼンターとした、BCPの策定に関するパネルディスカッションを実施
2) BCP策定講座	<ul style="list-style-type: none"> ○参加企業ごとに異なる、事業内容、組織規模、立地環境を踏まえたBCPの策定を支援する、1日完結の集中講座を開催 ○必要な項目等を記載済みのひな形を提供し、BCP策定の負担軽減 ○本年度からは、「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」の策定支援も実施
3) BCP検証 机上演習	<ul style="list-style-type: none"> ○当該講座で策定したBCPの有効性等を確認・効果検証を行う、机上演習を開催 ○災害発生時を想定した状況付与（シナリオ）型シミュレーション演習により、今後の策定や策定済BCPの課題発見につなげる
予算	22,170千円（広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当・繰入金） 事業名：緊急時レジリエンス環境整備事業

※ 会場は、西部地域は広島市内、東部地域は福山市内、北部地域は三次市内にて実施

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大等により、WEBでの開催に変更する場合もある。

4 これまでの支援実績等（令和元年度～令和3年度8月）

年度	策定講座 (策定企業数)	机上演習 (参加企業数)	セミナー・フォーラム (参加人数)
R元年度	164社 (140社)	66社 (25社)	218社 (200社)
R2年度	161社 (140社)	71社 (140社)	174社・351人 (840人)
R3年度 (8月末)	43社 (140社)	29社 (140社)	66社・195人 (840人)
企業合計	※368社	166社	458社

※（ ）は目標で、メインの目標は策定講座参加企業数（策定企業数）

令和元年度から令和7年度の7年間で、BCP策定企業数1,260社を目標としている。

- 受講者数は、令和元年度、令和2年度ともに当初目標（140社/年）を超えており、受講者の満足度も高い。（アンケートでは、「全体的な評価」について9割以上の参加者が「大変満足」、
「満足」と回答。）
- 一方で、(株)帝国データバンクの調査では、BCP策定率が全国平均を下回っている。全国的にみて、比較的事業開始時期が遅いこともあり、県内全域への普及は十分に進んでいない状況である。
- また、策定済の企業においても、BCPの有効性を高め、維持改善するための継続的な活動（事業継続マネジメント、いわゆるBCM）が必要である。

以上のことから、本事業に引き続き取り組むことで、県内全域のBCPの策定割合を高めるとともに、BCMの構築を進めていくことで、緊急時の県内産業の事業継続力を高めていく。